

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第88期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第87期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高（百万円）	26,596	36,510	120,790
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△909	433	△126
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△913	70	△740
純資産額（百万円）	24,541	23,229	23,871
総資産額（百万円）	79,198	85,852	82,095
1株当たり純資産額（円）	1,128.93	1,058.95	1,088.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△42.08	3.25	△34.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.0	26.9	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,172	△1,192	8,579
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△425	332	△2,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,151	454	△7,869
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,492	2,350	2,726
従業員数（人）	640	701	685

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第87期第1四半期連結累計（会計）期間及び第87期にあつては1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式がないため、第88期第1四半期連結累計（会計）期間にあつては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更しております。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	701	(127)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	527	(120)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼事業	599	—
ライフ営業事業	115	△2.5
合計	715	502.2

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（エヌケーテック㈱、植木鋼管㈱、日本洋食器㈱）の生産実績であります。
4 当第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。
5 当第1四半期連結会計期間より、連結範囲の変動による連結子会社の増加に伴い、新たに鉄鋼事業を追加しております。このため、前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼事業	25,009	48.2
非鉄金属事業	4,022	82.7
電子材料事業	4,432	23.4
ライフ営業事業	2,260	5.3
機械・工具事業	786	△55.9
合計	36,510	37.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国、インド等新興国の需要に牽引され輸出主導による回復が見えてきました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界の回復と中国向けの輸出により大幅に回復している建設機械業界に支えられ、売上高は365億1千万円(前年同期比37.3%増)となりました。

収益面におきましても、販売量の増加により、営業利益は4億8千4百万円(前年同期は8億9千9百万円の損失)、経常利益は4億3千3百万円(前年同期は9億9百万円の損失)、四半期純利益は7千万円(前年同期は9億1千3百万円の損失)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界をはじめとして販売数量が増加したことにより、売上高は250億9百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇の影響が大きく、売上高は40億2千2百万円(前年同期比82.7%増)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、国内における欧米向けの調整が入ったものの海外での旺盛な需要により、売上高は44億3千2百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

ライフ営業事業では、通販・テレビショッピング、カラオケ等が堅調に推移したことにより、売上高は22億6千万円(前年同期比5.3%増)となりました。

機械・工具事業では、工具においては主力の商用車業界の生産増により回復してきておりますが、機械においては老朽機器の更新需要があるものの依然として厳しい状況に変わりはなく、売上高は7億8千6百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて37億5千7百万円増加し、858億5千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金や商品及び製品が60億2百万円増加したことに対し、現金及び預金が3億7千5百万円減少、その他流動資産が8億9千7百万円減少及び投資有価証券が10億6百万円減少したことです。

負債合計は前連結会計年度末に比べて43億9千9百万円増加し、626億2千3百万円となりました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金が43億2千9百万円増加したことです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億4千2百万円減少し、232億2千9百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が1億3千9百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4億6千4百万円減少したことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は23億5千万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ21億4千2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億9千2百万円の支出となりました。主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加額58億5千万円(前年同期は減少額90億8千7百万円)に対し、仕入債務の増加額41億8千7百万円(前年同期は減少額71億2千2百万円)及び法人税等の支払額2億6千3百万円(前年同期は4千3百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千2百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億4千6百万円(前年同期は0百万円)に対し、有形固定資産の取得による支出3億7百万円(前年同期は支出2億9千9百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億5千4百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額8億9千7百万円(前年同期は純減少額5億6千3百万円)に対し、長期借入金の返済による支出2億7千7百万円(前年同期は2億5千8百万円)及び配当金の支払額1億6千3百万円(前年同期は支払額3億2千6百万円)であります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	21,790	—	1,319	—	787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,757,200	217,572	同上
単元未満株式	普通株式 29,750	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,572	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。
自己保有株式 21株

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事㈱	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	3,400	—	3,400	0.02
計	—	3,400	—	3,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	617	568	558
最低(円)	526	510	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,810	4,185
受取手形及び売掛金	43,187	37,749
商品及び製品	13,967	13,403
繰延税金資産	313	273
その他	988	1,885
貸倒引当金	△78	△82
流動資産合計	62,187	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,821	※1 4,903
土地	6,012	6,011
その他（純額）	※1 2,415	※1 2,298
有形固定資産合計	13,248	13,213
無形固定資産	171	197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,437	8,443
その他	4,160	4,032
貸倒引当金	△1,354	△1,206
投資その他の資産合計	10,243	11,268
固定資産合計	23,664	24,680
資産合計	85,852	82,095

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,541	27,212
短期借入金	19,485	18,867
未払法人税等	356	283
賞与引当金	252	304
役員賞与引当金	—	23
その他	1,304	1,547
流動負債合計	52,941	48,238
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	3,847	3,861
繰延税金負債	1,468	1,782
退職給付引当金	472	509
役員退職慰労引当金	173	163
その他	2,620	2,567
固定負債合計	9,681	9,985
負債合計	62,623	58,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,180	19,319
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,378	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,248
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△90	△52
評価・換算差額等合計	1,692	2,195
少数株主持分	157	157
純資産合計	23,229	23,871
負債純資産合計	85,852	82,095

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	26,596	36,510
売上原価	※1 25,599	※1 33,822
売上総利益	996	2,688
販売費及び一般管理費	※2 1,895	※2 2,204
営業利益又は営業損失(△)	△899	484
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	55	58
受取賃貸料	41	36
その他	57	66
営業外収益合計	164	165
営業外費用		
支払利息	95	70
手形売却損	2	—
売上債権売却損	10	13
持分法による投資損失	64	84
その他	2	47
営業外費用合計	174	215
経常利益又は経常損失(△)	△909	433
特別利益		
固定資産売却益	8	1
補助金収入	—	※3 1
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	13	※4 51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	14	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△915	372
法人税、住民税及び事業税	10	336
法人税等調整額	△9	△35
法人税等合計	0	300
少数株主損益調整前四半期純利益	—	71
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△913	70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△915	372
減価償却費	247	266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	9
受取利息及び受取配当金	△65	△62
支払利息	95	70
持分法による投資損益(△は益)	64	84
補助金収入	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	13	51
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△0
売上債権の増減額(△は増加)	5,159	△5,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,928	△511
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,122	4,187
その他	684	△156
小計	1,962	△923
利息及び配当金の受取額	347	61
補助金の受取額	—	1
利息の支払額	△94	△68
法人税等の支払額	△43	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299	△307
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の取得による支出	△5	△15
投資有価証券の売却による収入	0	746
子会社株式の取得による支出	△191	△7
その他	51	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△563	897
長期借入金の返済による支出	△258	△277
配当金の支払額	△326	△163
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596	△409
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,492	※ 2,350

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1) 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、上海佐商貿易有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に12百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当第1四半期連結会計期間末の残高は1百万円)は重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」(当第1四半期連結累計期間は△121百万円)は重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,466百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は220百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 同右</p>	上海佐商貿易有限公司	18百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	3	<u>計</u>	<u>21百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,279百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は1,902百万円、受取手形裏書譲渡高は、208百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に当社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなく、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p>	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	<u>計</u>	<u>19百万円</u>
上海佐商貿易有限公司	18百万円												
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	3												
<u>計</u>	<u>21百万円</u>												
上海佐商貿易有限公司	19百万円												
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0												
<u>計</u>	<u>19百万円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損678百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 給与手当 518 賞与引当金繰入額 147 役員賞与引当金繰入額 0 退職給付費用 55 役員退職慰労引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 4 _____ _____	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃 307 給与手当 576 賞与引当金繰入額 198 退職給付費用 60 役員退職慰労引当金繰入額 10 貸倒引当金繰入額 123 ※3 補助金収入の内訳 (百万円) 苫小牧市事業場設置助成金 1 ※4 投資有価証券評価損の内訳 (百万円) 非連結子会社 19 その他 31 _____ 計 51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,946百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,453$ _____ 現金及び現金同等物 4,492百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,810百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,459$ _____ 現金及び現金同等物 2,350百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,875	2,201	3,591	2,147	1,781	26,596	—	26,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,875	2,201	3,591	2,147	1,781	26,596	—	26,596
営業利益又は営業損失(△)	△915	△111	51	54	22	△899	—	△899

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物及びインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う商品をベースとした組織編制を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社は取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材や加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリー、テーブルウェアや厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,009	4,022	4,432	2,260	786	36,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,009	4,022	4,432	2,260	786	36,510
セグメント利益又はセグメント損失(△)	353	22	82	38	△12	484

(注) 1 セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2 当第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,058.95円	1株当たり純資産額 1,088.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △42.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△913	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△913	70
期中平均株式数(千株)	21,717	21,786

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。